（要領－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

　　平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘　様

所　 在 　地

商号又は名称

代表者職氏名

質 問 書

業務名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

|  |
| --- |
| 質　問　事　項 |
|  |

回答の送付先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領－２） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （Ａ４）

【業務実施体制】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 予定技術者（所属・役割） | 資格等の有無 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者（資格者等） |  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
| 担当技術者（資格者等） |  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
|  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
|  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
|  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
|  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |
|  | 有　・　無資格名称：登録日：登録№： |  |

注：所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。また、有資格者については資格を証する書類（技術士登録等証明書の写し等）を添付してください。

（要領－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【予定技術者（資格者等）の経歴等】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割技術者（資格者等） | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 業務経歴等 |
|  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） |
|  |
| 手持ち業務の状況（　　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１： 役割欄は、管理・担当技術者などの別を記入ください。

注２： 業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入ください。

（要領－４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ４）

【予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 発注機関名　　住　　所　　電　　話　　担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 技術（業務）的特徴 |  |

注１：役割欄は、管理・照査・担当技術者（資格者等）の別を記入ください。

（要領－５）

【提案内容】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（Ａ３）

（要領－６）

 平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

　　　　　　　　　　　　　　　　理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail

（様式１）

 　平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　印

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail

（様式２）

 平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　平成30年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等）に登載されています。

２　１の名簿において、営業種目「建設コンサルタント等の業務」を２位以上で登録しており、かつ、細目の「建設コンサルタント・都市計画・まちづくり」及び「補償コンサルタント」を登録しています。

３　１の名簿において、営業種目「土木設計」を２位以上で登録しており、かつ、細目の「道路、橋梁等の設計」及び「宅地造成・擁壁等の設計」を登録しています。

４　１の名簿において、営業種目「造園設計」を登録しており、かつ、細目の「公園緑地基本・実施設計」を登録しています。

５　１の名簿において、営業種目「地質調査」を登録しており、かつ、細目の「地上ボーリング等」を登録しています。

６　土地利用転換を含めた大規模なまちづくり計画、都市基盤整備及びその事業手法の検討に関する業務、または類似の業務実績を有しています。

７　管理技術者は技術士建設部門（都市及び地方計画）の資格を有しています。

８　担当技術者のうち１名以上は技術士建設部門（都市及び地方計画）の資格を有しています。

９　管理技術者または担当技術者のうち１人以上は土地区画整理士の資格を有しています。

10　管理技術者または担当技術者のうち１名以上は一級建築士の資格を有しています。

11　担当技術者は今回業務と同種・類似の業務従事経験を有しています。

12　地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４の規定に該当していません。

13　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

14　破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

15　銀行取引停止処分を受けていません。

16　会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成 11年法律 225 号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。) ではありません。

17　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争

入札参加停止及び指名停止等措置要綱（一部最近改正平成30年４月１日）の規定による指名停止を受けていません。

18　平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託の完了まで、業務を履行できます。

以上

（様式３）

 平成　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

結果：資格を有することを認めます。

結果：次の理由により、資格を有することを認められません。

（理由）××のため

※上記理由について説明を希望される方は、平成　　年　　月　　日までに政策局基地対策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局基地対策課

氏名　長瀬／後藤

電話　045-671-2472

FAX 　045-663-2318

E－mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp

（様式４）

 平成　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘　様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　　　　　　　　　　　印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

添付書類

１　業務実施体制（要領－２）

２　予定技術者（資格者等）の経歴等（要領－３）

３　予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績（要領－４）

４　提案内容（要領－５）

５　提案書の開示に係る意向申出書（要領－６）

６　参考見積書

連絡担当者

所属

氏名

電話

FAX

E－mail

（様式５）

 平成　　年　 月 　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

提出書類

１　質問書様式（提出期限　平成　　年　　月　　日（　））

２　提案書（提出期限　平成　　年　　月　　日（　））

その他関係書類

　１　業務説明資料

　２　提案書作成要領

　３　様式類（参考）

※その他関係書類は、横浜市政策局ホームページの入札・契約状況からダウンロード可能です。

http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/soumu/keiyaku/keiyaku.html

連絡担当者

所属　政策局基地対策課

氏名　長瀬／後藤

電話　045-671-2472

FAX 　045-663-2318

E－mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp

（様式６）

 平成　　年　　月　　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名） 様

横浜市契約事務受任者

横浜市政策局長　伊地知英弘

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：平成31年度根岸住宅地区返還跡地利用調査業務委託

結果：最適であると特定しました。

契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果：次の理由により特定しませんでした。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、平成　　年　　月　　日までに政策局基地対策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属　政策局基地対策課

氏名　長瀬／後藤

電話　045-671-2472

FAX　 045-663-2318

E－mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp